

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先 役職名 代表執行役グループチーフファイナンシャルオフィサー

氏名 松田 三郎

TEL (03)3667-3381

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	17,367	20.9	1,743	99.8	1,542	94.3
15年6月中間期	14,364	△ 21.5	872	△ 20.4	794	△ 28.0
15年12月期	30,537	△ 12.2	2,394	10.3	1,960	△ 7.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,120	—	71	50	69	42
15年6月中間期	△ 461	—	△ 31	20	—	—
15年12月期	315	△ 71.8	21	21	20	56

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 △118百万円 15年6月中間期 △52百万円 15年12月期 △137百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 15,664,306株 15年6月中間期 14,765,304株 15年12月期 14,847,498株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤平成15年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	31,759	20,666	65.1	1,305	03
15年6月中間期	29,501	18,382	62.3	1,244	83
15年12月期	29,941	18,809	62.8	1,220	14

(注) ①期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 15,835,578株 15年6月中間期 14,766,464株 15年12月期 15,415,639株  
 ②平成16年6月14日付で平成16年6月30日現在の普通株式1株を1.1株に分割することを決定しました。これにより平成16年8月20日より発行済株式数は1,583,557株増加し、17,419,135株になります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年6月中間期	779	△1,121	166	4,355	
15年6月中間期	201	△ 965	△ 15	4,044	
15年12月期	1,140	△1,906	877	4,471	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(合併による消滅) 5社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 16年第3四半期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	10,200	1,000	700

(参考) 1株当たり予想四半期純利益(第3四半期) 40円19銭

当社は添付資料7頁記載の理由により、通期の業績予想を行うことが困難な状況にあるため、本資料では、翌第3四半期に係る業績予想を開示していません。当社は四半期財務情報の開示を実施しています。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社と子会社 18 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 上記子会社は全て連結しております。  
 2. 勝美達電子股份有限公司、SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED 及び SUMIDA AMERICA INC. は製造販売を営んでおります。  
 3. SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED は清算手続中であり、PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION につきましては合弁契約を解消し清算手続中であります。  
 4. スミダ電機株式会社は、スミダサービス株式会社及びスミダテクノロジーズ株式会社を統合し、平成 16 年 2 月 1 日をもって、同 2 社を吸収合併致しました。  
 5. SUMIDA AMERICA CORPORATION、SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION、SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION 及び SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION につきましては、SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION を存続会社として平成 16 年 4 月 1 日をもって合併し、社名を SUMIDA AMERICA INC. に変更致しました。  
 6. Jensen Devices AB につきましては当期より連結範囲に含めております。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

## 2. 当中間連結会計期間における経営施策

当社グループは、当中間連結会計期間より純粋持株会社の傘下に販売、製造、R&Dの各事業会社を置く機能別経営から、成長分野に的を絞った製品別経営に移行しました。グループを伝統的コイル事業、車載関連事業、フラットパネル事業に区分し、カンパニーを設立しました。各カンパニーは対象とするマーケット、顧客、製品の受注及び製造形態が異なっていることから、それぞれ独自の販売、製造、R&D部門を持ち、カンパニープレジデントを中心に目標分野に果敢に挑戦しております。以前より事業環境に迅速に対応するため企業体質の向上に力を注いでまいりましたが、今回の組織改革により新しい製品及び技術の提供を通じて世界のマーケットニーズを機敏に採り込み、顧客満足度を最大限高める体制を構築することができました。

製品別経営の採用に伴い、数社に跨っていた北米及び日本の事業会社を統合し業務の簡素化を図ると同時に新体制下での責任の明確化と経営の効率化を目指し、全子会社の経営組織をグループカンパニー制に即したセグメントに区分いたしました。

## 3. 利益配分の基本方針

当社は連結業績に連動した配当政策を利益配分の基本方針としております。日本国内に加えて海外の株主を考慮し、東証一部上場の優良企業及びアメリカ、ヨーロッパ等海外企業の配当水準を参考に配当性向25%を目安とし、安定的な配当を継続してまいります。

## 4. 中長期的経営戦略

今後一段の企業飛躍を実現するため、伝統的コイル事業、車載関連事業、フラットパネル事業のカンパニーに経営資源を集中させてまいります。

伝統的コイル事業は過去50年に亘って培ってきたコイルの巻線技術を使用する当社の最も得意とする分野です。電池等の電源から目的の電圧を効率良く取り出すDC/DCコンバータ、パワーインダクタ、同調回路に使用されるRF(高周波)・IFT(中間周波)コイル、キーレスエントリー向けコイルなどがあり、ノートブックパソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、携帯電話、AV機器、車載用電装品など幅広い分野で使用されています。今後、モバイル機器の小型化・低背化、デジタル機器の多機能化に対応した新製品の開発に力を注いでまいります。

車載関連事業では自動車の電子化の進展に伴い当社の巻線技術を生かせる市場が広がっています。ABSコイルは既存客と同時に新規顧客向けのシェア拡大を実現するため、従来のヨーロッパに加え北米市場を強化いたします。ABSコイル以外ではガソリン・ディーゼル直噴エンジン用コイルを既存の日系企業主体から外資系企業へ広げ、積極的な事業活動を展開してまいります。

フラットパネル事業は将来最も成長が期待できる分野です。パソコンにおきましてはCRTモニターからLCDモニターへの移行が急激に進展すると思われれます。テレビもブラウン管タイプから液晶タイプ、プラズマディスプレイへの転換が進むものと予測されます。当社グループにおきましてはフラットパネル向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルター等新製品の開発に力を注いでまいります。

中期経営計画では、2007年に総売上高1,000億円達成を目指しております。採算面では、中国のローカルサプライヤーを活用した原材料費の低減、製造経費及び減価償却費等固定費を抑制した生産体制の確立により、売上高営業利益率10%を目標としております。

設備投資につきましては、伝統的コイル事業を中心に製造工程の徹底した合理化を進めているのに加えフラットパネル事業でEMS（エレクトロニック・マニファクチャリング・サービス）を活用した生産システムを構築しているため、今後大きな増加は見込んでおりません。一方、研究開発は中国、台湾、日本での強化を予定しております。

## 5. コーポレートガバナンス

平成15年4月1日より「委員会等設置会社」に移行し、指名・監査・報酬・戦略の各委員会並びに執行役制度を導入いたしました。これに伴い、取締役人員の3分の2に相当する社外取締役を選任しました。各委員会は厳正に定めた諸規則に基づき、四半期に1回以上の頻度で開催されております。「委員会等設置会社」への移行は取締役と執行役の役割が明確に区分されるためより適正な企業運営に貢献しております。

## 6. 会社に対処すべき課題

企業はSARS等の疾病、災害、訴訟、為替及び金利の変動など様々なリスクに晒されているため、事業を取り巻く環境は時として急激に変化します。企業の成長力を維持する基盤として、リスクマネジメント能力が益々重要になっています。この様な事態に備えるため、当社グループにおきましてはCEOがチーフ・リスク・マネジメントを兼任するリスク・マネージメント・コミッティーを社内に設置いたしました。また、法務部門、グローバル・コンプライアンス部門を設置・強化いたしました。将来予想される緊急事態を想定しリスク分散を図ると同時に発生後の対処方法を常に準備する体制を整えてまいります。更に、環境対策、法令順守、社会貢献を重視した幅広い企業の社会的責任（CSR）活動にも力を注いでまいります。

## 7. 目標とする経営指標

連結業績につきましては、売上高営業利益率10%を目標にし、純粋持株会社傘下のグループカンパニーの企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標としてキャッシュフロー経営を数値化したEBITDAを採用しております。

## 経営成績及び財政状況

### 1. 当中間連結会計期間の業績の概況

2004 年前半の世界経済は、ヨーロッパが足踏み状態にあるものの、アメリカが雇用情勢の改善から個人消費を中心に好調に推移しています。日本も雇用不安の後退で消費者心理が上向きに転じているのに加え、工場及び商業施設建設の高まりを背景に設備投資が長期上昇トレンドに向かいつつあります。世界の電子機器市場におきましては、従来製品の需要が力強く回復すると同時に、8月のアテネオリンピックを控えデジタル新製品が急激に拡大しています。こうした状況を背景に各セットメーカーは生産体制を増強し、過去に見られなかった規模で電子部品の発注が活発化しています。

音響・映像機器はラジオ、テレビ、ラジカセ等アナログ製品がアジア パシフィック地域で回復しているのに対して、液晶TV、DVDレコーダーなどデジタル製品が日本市場からアメリカ、ヨーロッパに広がりを見せ、販売数量が急ピッチで膨らんでいます。パソコンの出荷台数は、1998年から1999年にかけてY2K問題を控え購入された機種約2億2000万台にのぼる多量の買い替え需要を背景に好成長が続いています。デジタルカメラは日本、アメリカで好調に推移し、ヨーロッパ、アジア市場が成長の新しい牽引役になっています。携帯電話は2004年第1四半期に第1四半期としては初めて1.5億台を突破し、通年でも6億台に接近するものと考えられます。また、自動車機器分野では電子化が従来の高級車種から中級車種以下でも広く進行しているため、車載用電子部品の需要が着実に増加しています。

このような好環境を最大限生かし、一段の企業飛躍を実現するため、成長分野に特化した事業活動を展開してまいりました。その一環として、一般コイルではデジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話などモバイル機器の小型化・低背化に対応したパワーインダクタ、デジタル家電の多機能化に対応したモデムトランス、フィルター系トランス、大画面型液晶TVに搭載されるトランス及びインバータユニット、車載用電子部品では新規顧客向けABSコイル、キーレスエントリーシステム用送受信コイル、燃料制御用インジェクションコイル、タイヤ空気圧センサーコイルなど新製品の開発・製造・販売に力を注いでまいりました。

一方採算性の低い電磁気事業及び光電子事業につきましては、昨年電磁気事業のコンポーネント部門を外部に売却したのに続き、残るマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小及び生産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、事業圧縮の方針を打ち出している光電子事業が減少したものの、既存顧客の要請により電磁気事業が増加したのに加え、車載用電子部品、その他コイルが順調に推移しました。また、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に拡大したことから、前中間連結会計期間比20.9%増の17,367百万円になりました。

利益面では、増収効果と労務費の抑制によりコイル事業の売上総利益が大幅に増加したのに加え、光電子事業において製造の効率化に取り組んだことから採算性が向上し、電磁気事業も製造経費、販売及び一般管理費の削減で損失幅が減少したことから、営業利益は前年同期比99.8%増の1,743百万円になりました。持分法による投資損失が発生したものの、経常利益は前年同期比94.3%増の1,542百万円となりました。また、当期損益は子会社売却損等の計上された前中間連結会計期間の461百万円の損失から1,120百万円の利益を確保いたしました。

次に当中間連結会計期間における各セグメントの状況は次の通りです。なお、当中間連結会計期間より事業区分の変更をしておりますが、新体制が定着していないため従来の方法(コイル事業、光電子事業、電磁気事業)で記載しております。

#### 1) コイル事業

コイル事業の売上高は、その他コイル、車載用電子部品が堅調に推移したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことから前中間連結会計期間比24.1%増の15,207百万円になりました。

##### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比64.1%増の1,551百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けが引き続き好調に推移し前中間連結会計期間比52.3%増の754百万円になりました。海外では、香港・中国が前中間連結会計期間比70.9%増の405百万円、ASEANは前中間連結会計期間比84.0%増の392百万円になりました。

##### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比27.8%増の8,524百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前中間連結会計期間比59.1%減の45百万円と低迷しましたが、デジタルカメラ用コイルは前中間連結会計期間比11.8%増の472百万円、PC及びその他の通信・

情報処理機器用コイルが前中間連結会計期間比 23.2%増の 4,980 百万円、インバータユニットは前中間連結会計期間比 44.6%増の 3,027 百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前中間連結会計期間比 5.3%増の 1,814 百万円、台湾は前中間連結会計期間比 18.7%増の 3,162 百万円、ASEANは前中間連結会計期間比 22.5%増の 637 百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの本格化から前中間連結会計期間比 53.0%増の 2,146 百万円に拡大し、アメリカも前中間連結会計期間比 113.7%増の 765 百万円と回復基調を強めています。

#### c) その他コイル

その他コイルの売上高は前中間連結会計期間比 8.8%増の 1,106 百万円になりました。給湯器向けが軟調に推移したものの、冷暖房切替用 4V コイルが順調に増加し、日本での製造業の設備投資の高まりから FA 機器向けが大幅に拡大しています。

#### d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前中間連結会計期間比 11.2%増の 4,026 百万円となりました。

ABS コイルは、納入先の在庫調整が一巡し前中間連結会計期間比 2.9%増の 2,213 百万円と増加に転じてまいりました。カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前中間連結会計期間比 29.1%増の 1,587 百万円と好調に推移しました。一方、HID (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスは前中間連結会計期間比 1.8%減の 167 百万円、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けは前中間連結会計期間比 18.1%減の 59 百万円と減少いたしました。

### 2) 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前中間連結会計期間比 1.3%減の 1,334 百万円になりました。

CD 用光ピックアップが前中間連結会計期間比 21.6%増の 906 百万円、DVD 用光ピックアップは前中間連結会計期間比 22.0%増の 227 百万円に拡大しました。光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品は前中間連結会計期間比 52.1%減の 201 百万円に縮小いたしました。

### 3) 電磁気事業

電磁気事業につきましては事業圧縮の方針を打ち出しているものの、マグネティックス部門の既存顧客からの要請から売上高は前中間連結会計期間比 8.6%増の 826 百万円になりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間と比べ 311 百万円増加し、4,355 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益が前期比 2,022 百万円増加したものの、業容拡大に伴い売掛債権及び棚卸資産が 1,407 百万円増加したこと等により前中間連結会計期間比 579 百万円増加し、779 百万円の収入超となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、関係会社の追加投資と恒常的な設備投資に加え有形固定資産売却が前中間会計期間比 186 百万円減少したこと等により前中間会計期間比 156 百万円増加し、1,121 百万円の支出超となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、長期借入金の返済が進んだものの新株予約権等の行使に伴い資金を調達したこと等により前中間会計期間比 182 百万円増加し 166 百万円の収入超となりました。

## 3. 業績の見通し

当社グループのコイルの受注は、2004 年第 2 四半期に入り月を追う毎に拡大基調を強めています。

コイルの月間受注数量 (当月受注、当月販売予定) は、2003 年第 4 四半期に 90 百万個を突破した後、2004 年 1 月 84 百万個、2 月 91 百万個と足踏みが続きましたが、3 月 99 百万個、4 月 100 百万個と未踏の領域に達し、5 月 100 百万個、6 月 113 百万個と更に水準を切り上げています。

製品別販売額では一般コイルが 2 月以降急激に増加し、4 月には過去最高であった 2000 年 10 月の数値を更新いたしました。インバータユニットは台湾から中国・蘇州へのノート PC 向けの生産移管の遅れから 2004 年 1 月に減少しましたが、その後順調に拡大が続いています。昨年後半に減少した ABS コイルは今年に入り比較的好調であった昨年前半を上回っています。

世界のパソコンの出荷台数は2003年第2四半期以降2桁成長が続いていましたが、2004年第2四半期も前年同期比13.3%増と順調に増加しています。第2四半期の季節的要因として法人需要の状況が影響しますが、アメリカ、ヨーロッパを中心に企業と公共分野向けの販売が急速に成長いたしました。今後のパソコンの出荷台数も旺盛な買い換え需要を背景に好調が続く、2004年通年で前年比13.6%増の186百万台が予想されます。2000年問題(Y2K)の高まりで1998年から1999年にかけて数多く購入された機種買い替えが2004年に100百万台、2005年には120百万台発生する見込みです。パソコンの出荷台数は中期的にも高水準が予想されます。世界のデジタルカメラの出荷台数は普及の先行した日本、アメリカ市場が順調に増加し、ヨーロッパ、アジア市場が今後の牽引役となることから2004年は前年比38.3%増の60百万台が予想されます。世界の携帯電話端末の販売台数は2004年第1四半期に153百万台と第1四半期としては初めて1.5億台を突破しました。下半期にはボーダフォン、Tモバイル、TIMが第3世代携帯電話サービスを開始することからヨーロッパ市場で第3世代携帯電話端末の需要が高まるものと考えられます。アメリカはカメラ付、カラー液晶の引き合いが活発化し、オーストラリア、中国、インド、タイなどアジアパシフィック市場も順調に拡大する見込みです。携帯電話端末の販売台数は2004年通年で600百万台が予想されます。

世界の液晶TVの出荷台数は、2003年の5百万台から2004年10百万台、2005年20百万台、2008年58百万台に増加する見込みです。DVDレコーダーも2003年の4百万台から2004年8百万台、2005年16百万台に急増する見込みです。

一方、自動車の新車登録台数は昨年ヨーロッパ市場が低迷しましたが、2004年は第1四半期に前年同期比4.2%増、4月には前年同月比7.8%増、5月も1.2%増と拡大に転じています。また、アメリカ市場は、第1四半期に前年同期比0.5%減、4月には前年同月比1.4%減、5月は4.0%増とほぼ前年並みを維持しています。世界の新車販売台数は今後も堅調に推移するものと考えられます。

こうした事業環境の中、当社グループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。パワーインダクタでは、ノートPC、デジタルカメラ、HDDに加え、今まで手薄であった携帯電話向けを強化いたします。また、日本、台湾、韓国で薄型TV向け電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケージトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは第2、第3の新規顧客向けの納入が2003年には本格化致しましたが、今後次の新規顧客の開拓に専念いたします。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売します。

光電子事業では引き続き光ピックアップのOEM供給部門の事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

電磁気事業では残るマグネティックス部門につきましても、北米市場での部品確保を希望する顧客の要請には応えるものの、採算を重視した販売活動に努めると同時に生産現場での製造効率向上、経費削減に取り組んでまいります。

当社グループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における平成16年第3四半期の業績予想は次の通りです。

平成16年第3四半期連結業績予想 (平成16年7月1日～平成16年9月30日)		平成15年第3四半期連結業績実績 (平成15年7月1日～平成15年9月30日)	
売上高	10,200百万円	売上高	8,033百万円
経常利益	1,000百万円	経常利益	607百万円
当期純利益	700百万円	当期純利益	402百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

# 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	4,043,563		4,354,904		311,341	4,471,169	
2. 受取手形及び売掛金※3	6,441,558		8,071,853		1,630,295	6,879,959	
3. 棚卸資産	3,134,711		3,893,926		759,215	3,138,318	
4. 繰延税金資産	749,016		905,465		156,449	1,308,674	
5. 為替予約	20,340		-		△ 20,340	-	
6. 繰延ヘッジ損失	-		29,960		29,960	241,969	
7. その他	751,000		734,868		△ 16,132	761,206	
8. 貸倒引当金	△ 21,210		△ 234,855		△ 213,645	△ 232,727	
流動資産合計	15,118,978	51.2	17,756,121	55.9	2,637,143	16,568,568	55.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物※1	6,303,294		6,283,401		△ 19,893	6,211,182	
2. 機械装置及び運搬具	9,583,111		9,541,082		△ 42,029	8,842,647	
3. 工具器具及び備品	2,853,557		2,767,900		△ 85,657	2,660,313	
4. 土地※1	1,255,754		1,253,387		△ 2,367	1,252,063	
5. 建設仮勘定	212,957		196,054		△ 16,903	145,089	
6. 減価償却累計額	△ 9,954,128		△ 10,306,812		△ 352,684	△ 9,524,680	
有形固定資産合計	10,254,545	34.8	9,735,012	30.7	△ 519,533	9,586,614	32.0
(2) 無形固定資産							
1. 借地権	585,342		525,142		△ 60,200	522,732	
2. ソフトウェア	151,137		119,657		△ 31,480	129,577	
3. その他	4,016		20,720		16,704	3,965	
無形固定資産合計	740,495	2.5	665,519	2.1	△ 74,976	656,274	2.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	321,201		236,574		△ 84,627	385,512	
2. 関係会社株式	638,115		681,068		42,953	513,098	
3. 繰延税金資産	2,057,259		2,346,761		289,502	1,912,785	
4. その他	370,438		338,186		△ 32,252	318,134	
投資その他の資産合計	3,387,013	11.5	3,602,589	11.3	215,576	3,129,529	10.5
固定資産合計	14,382,053	48.8	14,003,120	44.1	△ 378,933	13,372,417	44.7
資 産 合 計	29,501,031	100.0	31,759,241	100.0	2,258,210	29,940,985	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	2,195,770		3,003,719		807,949	2,522,924	
2. 短期借入金※1	4,719,764		3,150,000		△1,569,764	3,150,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金※1	876,808		865,808		△ 11,000	966,808	
4. 未払法人税等	341,407		200,973		△ 140,434	111,843	
5. 繰延税金負債	182,000		254,000		72,000	122,000	
6. 未払金	462,261		480,525		18,264	502,956	
7. 未払費用	489,441		545,516		56,075	578,096	
8. ワラント預り金※2	127,811		2,059		△ 125,752	118,762	
9. 工場移転損失引当金	—		116,379		116,379	—	
10. 為替予約	—		29,960		29,960	241,969	
11. 繰延ヘッジ利益	20,340		—		△ 20,340	—	
12. その他	290,938		248,734		△ 42,204	161,028	
流動負債合計	9,706,540	32.9	8,897,673	28.0	△ 808,867	8,476,386	28.3
II 固 定 負 債							
1. 社 債	—		1,200,000		1,200,000	1,200,000	
2. 長期借入金※1	971,212		657,904		△ 313,308	1,045,308	
3. 繰延税金負債	224,426		202,853		△ 21,573	231,705	
4. 長期前受収益	198,351		119,011		△ 79,340	158,681	
5. その他	18,782		15,847		△ 2,935	19,735	
固定負債合計	1,412,771	4.8	2,195,615	6.9	782,844	2,655,429	8.9
負 債 合 計	11,119,311	37.7	11,093,288	34.9	△ 26,023	11,131,815	37.2
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	5,532,285	18.8	6,574,222	20.7	1,041,937	6,164,619	20.6
II 資 本 剰 余 金	5,330,521	18.1	6,386,331	20.1	1,055,810	5,971,416	19.9
III 利 益 剰 余 金	8,603,440	29.1	10,197,221	32.1	1,593,781	9,231,414	30.8
IV その他有価証券評価差額金	57,888	0.2	99,207	0.3	41,319	90,708	0.3
V 為替換算調整勘定	△ 1,124,698	△3.8	△ 2,564,984	△8.0	△1,440,286	△ 2,626,162	△ 8.7
VI 自 己 株 式	△ 17,716	△0.1	△ 26,044	△0.1	△ 8,328	△ 22,825	△ 0.1
資 本 合 計	18,381,720	62.3	20,665,953	65.1	2,284,233	18,809,170	62.8
負債及び資本合計	29,501,031	100.0	31,759,241	100.0	2,258,210	29,940,985	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	14,363,635	100.0	17,366,772	100.0	3,003,137	30,537,285	100.0
II 売 上 原 価	10,514,770	73.2	12,505,071	72.0	1,990,301	22,237,105	72.8
売 上 総 利 益	3,848,865	26.8	4,861,701	28.0	1,012,836	8,300,180	27.2
III 販売費及び一般管理費※1,4	2,976,745	20.7	3,118,823	18.0	142,078	5,906,000	19.4
営 業 利 益	872,120	6.1	1,742,878	10.0	870,758	2,394,180	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	16,875		13,728		△ 3,147	30,241	
2. そ の 他	51,456		44,269		△ 7,187	66,131	
営業外収益合計	68,331	0.4	57,997	0.4	△ 10,334	96,372	0.3
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	37,212		23,477		△ 13,735	68,874	
2. 為 替 差 損	34,674		31,253		△ 3,421	260,698	
3. 持分法による投資損失	51,975		118,330		66,355	137,432	
4. 社 債 発 行 費	—		—		—	13,800	
5. そ の 他	22,922		85,945		63,023	50,070	
営業外費用合計	146,783	1.0	259,005	1.5	112,222	530,874	1.7
経 常 利 益	793,668	5.5	1,541,870	8.9	748,202	1,959,678	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益※2	140,720		2,040		△ 138,680	142,980	
2. ワラント預り金戻入益	—		102,595		102,595	—	
特別利益合計	140,720	1.0	104,635	0.6	△ 36,085	142,980	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損※3	12,636		348		△ 12,288	47,936	
2. 制度移行に伴う精算金	—		—		—	120,000	
3. 役員退職慰労金	50,000		—		△ 50,000	50,000	
4. ゴルフ会員権評価損	—		1,150		1,150	15,463	
5. 投資有価証券評価損	109,042		—		△ 109,042	224,082	
6. 子会社売却損※5	1,203,941		—		△ 1,203,941	1,203,941	
7. 工場移転損失※6	—		116,379		116,379	—	
8. 構造改革費用※7	52,439		—		△ 52,439	368,603	
特別損失合計	1,428,058	9.9	117,877	0.7	△ 1,310,181	2,030,025	6.7
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失(△)	△ 493,670	△ 3.4	1,528,628	8.8	2,022,298	72,633	0.2
法人税、住民税及び事業税	258,277	1.8	315,040	1.8	56,763	558,714	1.8
法人税等調整額	△ 287,888	△ 2.0	93,624	0.6	381,512	△ 797,661	△ 2.6
少数株主に帰属する損失	3,336	0.0	—	—	△ 3,336	3,336	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 460,723	△ 3.2	1,119,964	6.4	1,580,687	314,916	1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	比較増減 (△は減)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高		5,325,272	5,971,416	646,144	5,325,272
II. 資本剰余金の増加高					
新株引受権及び新株予約権 行使による資本準備金の増 加高		5,249	414,915	409,666	646,144
III. 資本剰余金期末残高		5,330,521	6,386,331	1,055,810	5,971,416
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高		9,198,400	9,231,414	33,014	9,198,400
II. 利益剰余金の増加高					
中間(当期)純利益		—	1,119,964	1,119,964	314,916
III. 利益剰余金の減少高					
配当金		134,237	154,157	19,920	281,902
中間純損失		460,723	—	△ 460,723	—
IV. 利益剰余金中間(当期)期末残高		8,603,440	10,197,221	1,593,781	9,231,414

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	比較増減 (△は減)	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 493,670	1,528,628	2,022,298	72,633
2. 減価償却費	734,523	734,997	474	1,508,798
3. 貸倒引当金増減額	△ 20,028	—	20,028	—
4. 受取利息及び受取配当金	△ 16,875	△ 13,728	3,147	△ 30,241
5. 支払利息	37,212	23,477	△ 13,735	68,874
6. 為替差損益	△ 1,326	△ 6,365	△ 5,039	49,822
7. 持分法による投資損失	51,975	118,330	66,355	137,432
8. 子会社売却損失	1,203,941	—	△ 1,203,941	1,203,941
9. 工場移転損失	—	116,379	116,379	—
10. 債権償却損	—	—	—	218,700
11. 投資有価証券評価損	109,042	—	△ 109,042	224,082
12. ゴルフ会員権評価損	—	1,150	1,150	15,463
13. 固定資産除売却損	12,636	348	△ 12,288	47,936
14. 固定資産売却益	△ 140,720	△ 2,040	138,680	△ 142,980
15. ワラント預り金戻入益	—	△ 102,595	△ 102,595	—
16. 売上債権の増減額	△ 377,421	△ 1,117,674	△ 740,253	△ 1,218,609
17. 棚卸資産の増減額	△ 39,864	△ 706,891	△ 667,027	△ 347,007
18. 仕入債務の増減額	134,502	428,320	293,818	716,969
19. その他	△ 355,134	△ 2,973	352,161	△ 211,397
小 計	838,793	999,363	160,570	2,314,416
20. 利息及び配当金受取額	16,875	13,728	△ 3,147	30,241
21. 利息支払額	△ 37,237	△ 23,526	13,711	△ 68,971
22. 法人税等支払額	△ 617,819	△ 210,100	407,719	△ 1,135,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,612	779,465	578,853	1,139,971
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△ 673,290	△ 695,557	△ 22,267	△ 1,565,392
2. 有形固定資産の売却	188,202	2,549	△ 185,653	191,527
3. 子会社売却による現金及び現金同等物の減少	△ 27,553	—	27,553	54,380
4. 投資有価証券の取得	△ 91,088	—	91,088	△ 215,545
5. 投資有価証券の売却	—	—	—	0
6. 関係会社株式の取得	△ 355,620	△ 415,950	△ 60,330	△ 355,620
7. 無形固定資産の取得	△ 5,517	△ 12,088	△ 6,571	△ 15,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,866	△ 1,121,046	△ 156,180	△ 1,905,751
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額	475,093	—	△ 475,093	△ 1,004,670
2. 長期借入金による調達	—	—	—	800,000
3. 長期借入金の返済	△ 353,404	△ 488,404	△ 135,000	△ 1,079,308
4. 社債による調達	—	—	—	1,186,200
5. 株式の発行による収入	10,200	812,224	802,024	1,274,381
6. 配当金の支払額	△ 134,237	△ 154,157	△ 19,920	△ 281,902
7. 自己株式の取得	△ 12,744	△ 3,219	9,525	△ 17,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,092	166,444	181,536	876,847
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	34,929	47,474	12,545	△ 427,878
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 744,417	△ 127,663	616,754	△ 316,811
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,789,274	4,471,169	△ 318,105	4,789,274
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,398	11,398	—
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,294	—	1,294	△ 1,294
IX. 現金及び現金同等物中間(当期)期末残高※1	4,043,563	4,354,904	311,341	4,471,169

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社
国内子会社	
スミダ電機株式会社	
スミダコーポレートサービス株式会社	
計	2社

#### 在外子会社

勝美達電子股份有限公司	
東莞勝美達（太平）電機有限公司	
M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD.	
SUMIDA ELECTRIC (H. K.) COMPANY LIMITED	
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED	
Sumida Trading Company Limited	
Sumida Trading Private Limited	
SMD MARKETING (M) SDN. BHD.	
SUMIDA AMERICA INC.	
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO	
SUMIDA de MEXICO, S.A. de C.V.	
SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED	
Jensen Devices AB	
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION	
計	16社

SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED につきましては現在清算手続中であり、PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION につきましては、合弁契約を解消し清算手続中です。

スミダ電機株式会社は、スミダサービス株式会社及びスミダテクノロジーズ株式会社を統合し、平成16年2月1日をもって同2社を吸収合併致しました。

SUMIDA AMERICA CORPORATION、SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION、SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION 及び SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION につきましては、SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION を存続会社として平成16年4月1日をもって合併し、社名を SUMIDA AMERICA INC. に変更致しました。

Jensen Devices AB につきましては当期より連結範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 Arima Devices Corp. について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの

            中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

        時価のないもの

            総平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価方法

    時価法（為替予約の振当処理を除く）

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。

④ 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。

⑤ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

工場移転損失引当金… 関係会社が行う工場の移転に際して負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

⑧ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

⑨ 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、……………主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(3)ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑩ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

⑪ 連結納税制度の適用

親会社及び国内連結子会社では連結納税制度を適用しております。

⑫ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

⑬ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. 後発事象

平成 16 年 6 月 14 日の代表執行役決定に基づき、次のとおり株式分割を行います。

### 1. 株式分割の目的

株式の流動性の向上及び株主に対する利益還元を図るため。

### 2. 平成 16 年 8 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 1.1 株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,584,527 株

(2) 分割方法

平成 16 年 6 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割します。

### 3. 配当起算日

平成 16 年 7 月 1 日

当該株式分割が前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

#### 前中間連結会計期間

1 株当たり純資産額 1,131 円 66 銭

1 株当たり中間純利益 △28 円 37 銭

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 ー円 ー銭

注. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額につきましては、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 前連結会計年度

1 株当たり純資産額 1,109 円 21 銭

1 株当たり当期純利益 19 円 28 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 18 円 54 銭

#### 当中間連結会計期間

1 株当たり純資産額 1,186 円 39 銭

1 株当たり中間純利益 65 円 00 銭

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 62 円 89 銭

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)																																																												
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,167,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,235,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,502千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">971,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第1回</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,114,860千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">4,991円70銭</td> <td style="text-align: right;">1,854円50銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。中間連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,167,298千円	土地	1,235,204	計	2,402,502千円	短期借入金	166,980千円	1年以内返済予定長期借入金	861,808	長期借入金	971,212	計	2,000,000千円		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭	借入コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	4,000,000千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,104,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,155,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,346千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691,212千円</td> </tr> </table> <p>※2. ワラント預り金</p> <p>第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">137,314千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">1,854円50銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、後発事象に記載のとおり株式分割に伴い、平成16年7月1日以降の行使価額は1,685円90銭となりました。</p> <p>3. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。中間連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,104,581千円	土地	1,155,765	計	2,260,346千円	短期借入金	603,000千円	1年以内返済予定長期借入金	483,808	長期借入金	604,404	計	1,691,212千円		第2回	新株引受権の残高	137,314千円	発行する株式の内容	普通株式	行使価格	1,854円50銭	借入コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	4,000,000千円
建物及び構築物	1,167,298千円																																																												
土地	1,235,204																																																												
計	2,402,502千円																																																												
短期借入金	166,980千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	861,808																																																												
長期借入金	971,212																																																												
計	2,000,000千円																																																												
	第1回	第2回																																																											
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,114,860千円																																																											
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																																											
行使価格	4,991円70銭	1,854円50銭																																																											
借入コミットメントの総額	4,000,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
未実行残高	4,000,000千円																																																												
建物及び構築物	1,104,581千円																																																												
土地	1,155,765																																																												
計	2,260,346千円																																																												
短期借入金	603,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	483,808																																																												
長期借入金	604,404																																																												
計	1,691,212千円																																																												
	第2回																																																												
新株引受権の残高	137,314千円																																																												
発行する株式の内容	普通株式																																																												
行使価格	1,854円50銭																																																												
借入コミットメントの総額	4,000,000千円																																																												
借入実行残高	—																																																												
未実行残高	4,000,000千円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">879,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">668,425千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は主として建物売却益であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,636千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <p>※5. 子会社売却損は、SRC Devices, Inc. 他4社を売却したことによります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 構造改革費用の主な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北米事業再構築に伴う費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産廃棄</td> <td style="text-align: right;">26,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">20,607千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	879,556千円	試験研究費	668,425千円	機械装置及び運搬具	4,475千円	工具器具及び備品	8,161	計	12,636千円	北米事業再構築に伴う費用		棚卸資産廃棄	26,646千円	特別退職金	20,607千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,024,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">643,217千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は主として車両売却益であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 工場移転損失は、M. SUMDIA ELECTRIC SDN. BHD. が所有する工場を移転することに伴い負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p>※7. _____</p>	従業員給与手当	1,024,398千円	試験研究費	643,217千円	機械装置及び運搬具	348千円
従業員給与手当	879,556千円																						
試験研究費	668,425千円																						
機械装置及び運搬具	4,475千円																						
工具器具及び備品	8,161																						
計	12,636千円																						
北米事業再構築に伴う費用																							
棚卸資産廃棄	26,646千円																						
特別退職金	20,607千円																						
従業員給与手当	1,024,398千円																						
試験研究費	643,217千円																						
機械装置及び運搬具	348千円																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,043,563千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,043,563千円</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりSRC Devices, Inc. その他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,055,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">649,538千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,130,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,043,563千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	4,043,563千円	流動資産	1,055,384千円	固定資産	649,538千円	流動負債	1,130,309千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,354,904千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,354,904千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	現金及び預金勘定	4,354,904千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	4,354,904千円
現金及び預金勘定	4,043,563千円																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	4,043,563千円																						
流動資産	1,055,384千円																						
固定資産	649,538千円																						
流動負債	1,130,309千円																						
現金及び預金勘定	4,354,904千円																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	4,354,904千円																						

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕																																																																												
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; width: 15%;">取 得 価 格 相 当 額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,623</td> <td style="text-align: right;">26,988</td> <td style="text-align: right;">41,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,484 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,635 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,335 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,335 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未経過リース料</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,573 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">437,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,739 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	68,623	26,988	41,635	1 年 内	13,484 千円	1 年 超	28,151	合 計	41,635 千円	支 払 リ ー ス 料	6,335 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,335 千円	未経過リース料				1 年 内		124,573 千円		1 年 超		437,166		合 計		561,739 千円		<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; width: 15%;">取 得 価 格 相 当 額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,887</td> <td style="text-align: right;">35,692</td> <td style="text-align: right;">26,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,067 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,195 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,881 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,881 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未経過リース料</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,351 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,352 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	61,887	35,692	26,195	1 年 内	11,067 千円	1 年 超	15,128	合 計	26,195 千円	支 払 リ ー ス 料	6,881 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,881 千円	未経過リース料				1 年 内		145,351 千円		1 年 超		333,001		合 計		478,352 千円	
	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 及び備品	68,623	26,988	41,635																																																																										
1 年 内	13,484 千円																																																																												
1 年 超	28,151																																																																												
合 計	41,635 千円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	6,335 千円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	6,335 千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内		124,573 千円																																																																											
1 年 超		437,166																																																																											
合 計		561,739 千円																																																																											
	取 得 価 格 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
工具器具 及び備品	61,887	35,692	26,195																																																																										
1 年 内	11,067 千円																																																																												
1 年 超	15,128																																																																												
合 計	26,195 千円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	6,881 千円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	6,881 千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内		145,351 千円																																																																											
1 年 超		333,001																																																																											
合 計		478,352 千円																																																																											

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,251,838	1,351,196	760,601	14,363,635	—	14,363,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,251,838	1,351,196	760,601	14,363,635	—	14,363,635
営業費用	10,161,755	1,352,102	959,687	12,473,544	1,017,971	13,491,515
営業損益	2,090,083	△906	△199,086	1,890,091	△1,017,971	872,120

(注) 消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部負担基礎研究開発費	420,000 千円
本部経費	597,971
合計	1,017,971 千円

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,866	1,333,905	826,001	17,366,772	—	17,366,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,206,866	1,333,905	826,001	17,366,772	—	17,366,772
営業費用	12,386,205	1,283,707	986,296	14,656,208	967,686	15,623,894
営業損益	2,820,661	50,198	△160,295	2,710,564	△967,686	1,742,878

(注) 消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部負担基礎研究開発費	420,000 千円
本部経費	547,686
合計	967,686 千円

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,166,371	2,836,946	1,533,968	30,537,285	—	30,537,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,166,371	2,836,946	1,533,968	30,537,285	—	30,537,285
営業費用	21,244,713	2,814,131	1,947,266	26,006,110	2,136,995	28,143,105
営業損益	4,921,658	22,815	△413,298	4,531,175	△2,136,995	2,394,180

(注) 消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部負担基礎研究開発費	840,000 千円
本部経費	1,296,995
合計	2,136,995 千円

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分		主要な製品	主な使用例等
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジオ、ラジオ、ステレオ MD・CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、薄型テレビ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション、キーレスエントリー、イモビライザー、 H I Dランプ
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス	電動工具、照明器具	

2. 所在地別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に 対する売上高	4,205,970	4,832,851	1,038,144	2,664,441	1,622,229	14,363,635	—	14,363,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836,628	5,153,771	10,859	137,646	702,227	6,841,131	△6,841,131	—
計	5,042,598	9,986,622	1,049,003	2,802,087	2,324,456	21,204,766	△6,841,131	14,363,635
営 業 費 用	5,979,154	8,452,492	1,056,659	2,526,434	2,468,506	20,483,245	△6,991,730	13,491,515
営 業 損 益	△936,556	1,534,130	△7,656	275,653	△144,050	721,521	150,599	872,120

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に 対する売上高	4,532,457	6,161,050	1,399,896	3,162,263	2,111,106	17,366,772	—	17,366,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,949	5,606,110	14,387	248,685	534,306	7,406,437	△7,406,437	—
計	5,535,406	11,767,160	1,414,283	3,410,948	2,645,412	24,773,209	△7,406,437	17,366,772
営 業 費 用	5,745,307	9,706,907	1,385,994	3,318,765	2,809,456	22,966,429	△7,342,535	15,623,894
営 業 損 益	△209,901	2,060,253	28,289	92,183	△164,044	1,806,780	△63,902	1,742,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に 対する売上高	8,712,330	10,366,347	2,297,907	5,788,126	3,372,575	30,537,285	—	30,537,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161,121	10,592,869	13,617	394,689	1,401,184	14,563,480	△14,563,480	—
計	10,873,451	20,959,216	2,311,524	6,182,815	4,773,759	45,100,765	△14,563,480	30,537,285
営 業 費 用	11,582,315	17,956,943	2,307,847	5,846,137	5,019,519	42,712,761	△14,569,656	28,143,105
営 業 損 益	△708,864	3,002,273	3,677	336,678	△245,760	2,388,004	6,176	2,394,180

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。なお、当中間連結会計期間よりスウェーデンでの売上高及び営業費用が発生しておりますが、数値が僅少であるため北米に含めております。

### 3. 海外売上高

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）					
	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,452,815	1,038,144	2,843,949	1,622,229	2,200,528	10,157,665
連結売上高（千円）						14,363,635
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	7.2	19.8	11.3	15.3	70.7

	当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）					
	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	3,524,262	1,399,896	3,440,535	2,103,055	2,366,567	12,834,315
連結売上高（千円）						17,366,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	8.1	19.8	12.1	13.6	73.9

	前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）					
	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	5,903,340	2,297,906	6,303,935	3,372,575	3,947,199	21,824,955
連結売上高（千円）						30,537,285
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	7.5	20.7	11.1	12.9	71.5

（注）1.地域は地理的の近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) アセアン — シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 — 米国、メキシコ

(3) 欧州 — イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	49,084	162,782	113,698
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	1,843	1,950	107
	小計	50,927	164,732	113,805
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	39,917	25,920	△ 13,997
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小計	39,917	25,920	△ 13,997
	合計	90,844	190,652	99,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	連結貸借対照表計上額
	130,549

当中間連結会計期間末(平成 16 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	84,056	226,854	142,798
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	1,843	2,539	696
	小計	85,899	229,393	143,494
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	8,149	7,181	△968
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小計	8,149	7,181	△968
	合計	94,048	236,574	142,526

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

前連結会計期間末(平成 15 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	78,630	237,580	158,950
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	1,843	2,282	439
	小計	80,473	239,862	159,389
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	12,968	9,973	△2,995
	(2)債 券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小計	12,968	9,973	△2,995
	合計	93,441	249,835	156,394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	連結貸借対照表計上額
	135,677

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取引方針

グループ間の外貨取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計年度(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 1 株 当 た り の 情 報

当中間連結会計期間	
1株当たり純資産額	1,305円03銭
1株当たり中間純利益	71円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円42銭

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
生産高							
コイル	音響・映像機器用コイル	977,898		1,615,582		2,339,768	
	通信・情報処理機器用コイル	6,873,873		8,558,252		15,196,116	
	その他コイル	1,080,276		1,130,576		2,034,882	
	車載用電子部品	3,704,179		4,117,460		6,864,278	
計		12,636,226		15,421,870		26,435,044	
光電子事業		1,236,085		1,315,361		2,791,714	
電磁気事業		647,274		835,125		1,398,308	
合計		14,519,585		17,572,356		30,625,066	

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日現在	自平成16年6月30日 現在
		受注高		受注残高		受注高	
コイル	音響・映像機器用コイル	961,105		193,893		1,733,983	
	通信・情報処理機器用コイル	6,682,740		1,017,817		9,178,630	
	その他コイル	962,266		161,332		1,199,492	
	車載用電子部品	3,284,671		512,239		4,098,981	
計		11,890,782		1,885,281		16,211,086	
光電子事業		1,367,949		69,687		1,424,124	
電磁気事業		266,671		298,458		741,532	
合計		13,525,402		2,253,426		18,376,742	

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
		売上高	構成比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%
コイル	音響・映像機器用コイル	945,153	6.6	1,550,545	8.9	2,309,177	7.5
	通信・情報処理機器用コイル	6,667,839	46.4	8,524,094	49.1	14,919,182	48.9
	その他コイル	1,016,868	7.1	1,106,367	6.4	2,041,173	6.7
	車載用電子部品	3,621,978	25.2	4,025,860	23.2	6,896,839	22.6
計		12,251,838	85.3	15,206,866	87.6	26,166,371	85.7
光電子事業		1,351,196	9.4	1,333,905	7.7	2,836,946	9.3
電磁気事業		760,601	5.3	826,001	4.7	1,533,968	5.0
合計		14,363,635	100.0	17,366,772	100.0	30,537,285	100.0

(注) 生産実績、受注実績、販売実績には消費税等は含まれていません。